

Berkley: University of California Press.

Zainal, Abidin Mohd Kassim. 2013. "The Primary Insurance Models," Serap O. Göntülal (ed.), *Takaful and Mutual Insurance: Alternative Approaches to Managing Risks*. Washington D.C.: World Bank. pp. 21–30.

(河野 奈津美 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Mohamed Zayani (ed.). 2022. *A Fledgling Democracy: Tunisia in the Aftermath of the Arab Uprisings*. London: C. Hurst & Co. Ltd. xvi+283 pp.

「アラブの春」から10年以上が経過した。2010年末に起きた1人のチュニジア人青年の焼身自殺から始まり、やがて中東全体を巻き込んで拡大した民主化運動は、旧体制崩壊、内戦の勃発、権威主義体制の強化もしくは再権威主義化など、中東諸国の政治に様々な帰結をもたらした。そのなかで、チュニジアは、唯一民主化を成功させた国と評されてきた。民主主義への移行過程は国内のアクター間の衝突を回避するなど比較的穏健に進み、2014年の新憲法制定によって政治的多元主義に基づく新たな政治体制が樹立された。

しかし、このような「民主主義の優等生」とみなされてきたチュニジアにおいても、2019年の大統領選挙におけるカイス・サイード (Kais Saied) の勝利以降、その雲行きが怪しくなっている。サイード大統領は、2021年7月に首相解任と議会の停止を発表し、憲法改正によって大統領権限の強化を図っている。こうした現象は、民主的手続きによって登場した権力者が次第に体制内で権力を強化させていく「民主主義の浸食」[川中 2018: 30–32] と言えるだろう。

本書は、こうした近年のチュニジアの動向を踏まえた上で、革命から10年という節目を迎えた「2021年」当時、チュニジア民主主義体制の揺籃期を様々な視座で捉えなおそうと試みるものである。革命以降の「社会政治的ダイナミクスの展開」に焦点を当てることで、チュニジアが民主化移行期の初めの10年をどのように乗り越えたか、また、国家のより良い将来の形成にあたって現在進行中の変化と課題が何を意味するかを明らかにしようとする。

本書の編著者である Mohamed Zayani は、ジョージタウン大学外交大学院(カタル)の批判理論の教授であり、中東のデジタル社会やメディアに関する様々な著作を出している。そして、本書は、編者を含めた9人の研究者による9つの章で構成される論集である。

全体の章立ては以下の通りである。

- 第1章 権威主義体制後の統治と捉えどころのない安定性
——チュニジアの心もとない移行期 (Mohamed Zayani)
- 第2章 チュニジアの移行期と中東の権威主義
——民主主義は隣人ではなく、市民次第である (Marina Ottaway)
- 第3章 チュニジアの移行機関、政党政治、非民主主義的潜在性
——HAICA を事例として (Enrique Klaus)
- 第4章 チュニジアにおけるポスト・イスラーム主義政治
——革命後のナフダ党の進化 (Fabio Merone)
- 第5章 チュニジアの再活性化する市民社会——変化と困難 (Zuzana Hudáková)
- 第6章 2011年以降のチュニジアにおける動員
——政治的抵抗から国民運動まで (Irene Weipert-Fenner)
- 第7章 忍耐という暴力——内陸部における若者の不安定さと社会正義 (Alyssa Miller)
- 第8章 変容するチュニジアの安全保障力学
——ベン・ガルダーン襲撃事件の再考を通じて (Ruth Hanau Santini)
- 第9章 チュニジアの過去がこの国の未来について示唆するものとは何か?

— 重大な転換点と政治的潮流 (Alexandra Domike Blackman)

第1章では、本書の導入部分として、本書の目的と意義を明らかにした上で、アラブの春を通して中東地域で唯一民主化を成功させてきたと評されるチュニジアが、革命後の10年でどのように変化してきたのか、また、そこで見えてきた新たな課題について、簡潔に整理している。すなわち、著者は、革命以降の「社会政治的ダイナミクスの展開」に焦点を当てることで、チュニジアが民主化移行期の初めの10年をどのように乗り越えたか、また、国家のより良い将来の形成にあたって現在進行中の変化と課題が何を意味するのかを明らかにしようとする。そこで、チュニジア民主主義体制の揺籃期において浮かび上がってきた課題——未発達な政党政治による政党間の対立や統治の危機、経済的停滞、地域間格差の拡大や汚職の蔓延などの社会的不正義——を提示し、次章以降で各著者がこれらの変化や課題をどのような視点から分析していくのかについて紹介している。

第2章では、2019年に行われた大統領選挙でのカイス・サイドの勝利以降、チュニジアが権威主義体制へと逆行している近年の現象に触れながら、民主化移行期においてチュニジアが払った「代償」を分析し、現在のチュニジアが陥っている苦境について説明される。すなわち、著者は、チュニジアの民主化移行が外部の介入を受けず、国内政治組織によって形式的な民主主義体制を構築してきたことを指摘する。その上で、革命の意義を民主主義の獲得のみならず、仕事、生活の質の向上、「尊厳」の獲得に見出していた、抗議者たち、とりわけ若者の間に、自分たちの窮状を改善できない革命後の政治体制に抱く失望感が存在することを指摘している。

第3章では、移行期に成立した独立視聴覚コミュニケーション高等機構 (Independent High Authority for Audiovisual Communication, 通称“HAICA”) に焦点が当てられる。これまで多くの国際的オブザーバーは、移行期に成立した HAICA らの独立行政法人を、民主的なシステムによって設立され、チュニジア民主化に貢献する組織であるとみなしてきた。著者によると、一般的な民主主義国家では、電波の自由化と国家による独占に終止符を打つため、独立行政法人が放送周波数を保有する国家とその周波数の使用权を持つ民間メディアとの間に入り、視聴覚ライセンスを付与するためのガイドラインの設定といったかたちで視聴覚規制を行うとされる。チュニジアでもこのモデルが採用され、HAICA による視聴覚規制が行われることとなった。しかし、著者は、この視聴覚規制の裏にある検閲体制や HAICA メンバーの任命が持つ政治性などに言及し、同組織が持つ非民主主義的側面を指摘する。

第4章では、革命後の主要政党として台頭したイスラーム主義組織であるナフダ党に焦点を当て、同党が組織の存続のためにどのように変容してきたかが明らかにされる。著者は、ナフダ党が党内の政治活動と宣教活動(ダアワ)を引き離すことで、旧体制下において掲げていた「イスラーム主義」から脱却し、「ポスト・イスラーム主義」政党として政治的領域における存続を図ってきたことを指摘する。ポスト・イスラーム主義政党とは、著者によれば、アラブの春以降、「シャリーアの適用」を掲げるイスラーム主義が凋落するなかで、イスラームと自由、民主主義、近代性といった個人の権利を結びつけることによって、「イスラームの民主化 (a democratization of Islam)」の道を模索し、脱イデオロギー化させていった政党である。

第5章では、チュニジアの市民社会の変容と革命後の再活性化という視点から、民主化において市民社会が果たした役割と限界性について明らかにされる。著者はまず、旧体制下において発展した市民社会組織の歴史の変遷を整理し、革命後に誕生した組織の特徴を挙げる。その上で、民主化にチュニジアで発展した市民社会が、一定の役割を果たしたことには疑問の余地がないとしながらも、あくまでも本質的には民主主義ではないことを強調する。そして、市民社会が受け止めきれない政治、経済、社会の構造的課題や、市民社会組織を信用できない若者らの非公式で破滅的な運動への傾倒といった課題が浮き彫りになったことを指摘する。

第6章では、下からの政治挑戦 (the challenge of doing so for politics from below) という側面から、「抵抗運動」の変容と連続性に注目が置かれる。革命後のチュニジアで展開された抵抗運動は、(1) 革命後の政治的領域におけるイスラーム主義対世俗主義というイデオロギー対立に基づく非常に政治的な運動、(2) 新憲法制定後、内陸部の貧困地域から発展した社会経済的要求に基づく運動、(3) 2018年頃から行われた新自由主義政策の煽りを受けた大衆による抗議運動という3つの段階に分けられるという。著者はこうした3つ

の段階が、政治アクター同士の関係性と密接に関わってきたこと、市民社会組織の役割が段階ごとに変化してきたこと、各運動にはそれぞれ連続性があることを指摘する。

第7章では、チュニジアの沿岸都市部と内陸部の未開発地域との間にある深刻な経済格差に目を向け、内陸部の特に開発の遅れるガスリーン (Kasserine) 地方の若者を対象にしたエスノグラフィーを実施することで、彼らが安定した雇用を求めて行う「忍耐」という交渉の持つ意味が明らかにされる。内陸部の再貧困地域であるガスリーンでは、革命後10年が経過しても社会経済的課題は改善されず、若者の間には失業が蔓延していた。こうしたなか若者は、座り込みや時に自殺、自傷行為といった手段を用いた。著者は、彼らが苦しみながらも行動を継続させ、「忍耐による抵抗」というかたちで活動を続け不正義と闘ってきたと論じる。

第8章では、2016年、リビアとの国境沿いに位置する南部の辺塞都市、ベン・ガルダーン (Ben Gardane) において発生したイスラーム国 (IS) による襲撃事件を契機として、植民地時代から人口に膾炙してきた地方農村部に対する言説の変化と、それに伴うチュニジアの安全保障力学の変容について明らかにされる。地元住民と治安維持部隊との協力関係によって、ISを撃退したことは、旧体制から政府が容認してきた「非近代的で穢れた農村地域」という言説の払拭と、地元住民が長年蓄積してきた治安維持部隊に対する不信感の軽減につながった。これまで権威主義政権下における「体制の安全保障」と理解されてきたものから、「国家の安全保障」、および地域のアイデンティティを守るための「存在論的な安全保障」へと、安全保障言説が変容してきたと著者は議論する。

第9章では、オスマン帝国時代、植民地時代、独立後の権威主義体制期から、革命後のチュニジア政治に至るまでの歴史的連続性に注目が置かれる。著者は、オスマン帝国期の歴史的遺産に関する先行研究を批判し、今日の政治制度に与えた影響やチュニジアのイスラーム伝播の長期的遺産と諸部族の地域的遺産に関する考察が不十分であると指摘する。その上で、現代チュニジア政治においても重要な意義を持つ(1)地域間格差と(2)イスラーム主義対世俗主義のイデオロギイ的分断という問題が歴史的連続性を持っている問題であると分析する。

こうした内容を持つ本書の意義について、下記の通り、二点を指摘できよう。

一点目は、チュニジアの民主化に対して、様々な視点から批判的な視座を提供していることである。これまでのチュニジア民主化に関する研究においては、日本語文献では[森2013; 渡邊2016]など、イスラーム主義組織の変容、市民社会の醸成、市民団体の果たした役割といった観点から、民主化成功要因については多く論じられてきた。これに対して本書では、民主化移行期におけるこれらの要因の裏にある陰の部分にも言及がされ、実際の政治展開において排除されてきた者たちの実態を描き出すことにも重点が置かれている。

例えば、第2章では、比較的安定した民主化移行を成し遂げた際に払った「代償」として、(1)多くの政治勢力の間の交渉と妥協が必要であったために、新憲法制定までの過程が長期に及んだ点、(2)革命後の指導的地位に就いた組織や個人が、政治的妥協を相次いで行った点、(3)与党と野党との区別(の意味)が軽薄化し、与党の政策の失敗や腐敗などの問題に対して、強力な対抗勢力となるべき野党が形成されなかった点、(4)民主化移行期の各主導者が、すべての意思決定の中心に留まることに固執し、党自体の新陳代謝を阻害してしまったという点が指摘されている。

上記のように、各編の著者がそれぞれの章にて、独自の切り口で政治・社会の実態を批判的に捉えることで、全体を通して、比較的安定して民主化が進められてきたように見えたチュニジアが内包する脆弱性や複雑さが浮き彫りにされる。

二点目の意義として、市民社会の醸成の過程にある歴史的連続性に注目している点を指摘できる。すなわち、現代のチュニジア政治・社会において歴史的連続性を理解することで、逆説的に、重要な転換点において見られる非連続的な変化が浮き彫りになり、その「変化」を中長期的に捉えることで、チュニジアの過去から未来への示唆を導き出すことに成功している。

このことが最も直接的に言及されているのは第9章であるが、そこで著者は、革命後の重要な非連続性の例として、(1)地方自治体の民主的選挙の実施と抗議運動の劇的な増加、(2)イスラーム主義政党と世俗主

義政党の政治的協力が行われた点を挙げる。前者については、公式・非公式の両方からの政治的变化が、植民地支配時代から続く都市と地方の格差という根深い課題を解決する可能性に言及し、後者については、政治的領域におけるイデオロギー的分断が、中長期的にみると緩和されると指摘する。

上記のような歴史的連続性と各転換期における変化は、各編の著者が陰に陽に言及している。特に、権威主義体制下における市民社会組織の結成と革命後の変容について論じられる第5章や、革命後も継続される内陸部の格差拡大による抵抗運動の変遷について論じられる第7章では、市民社会の醸成過程における連続性と非連続性が重要視されている。それは、本書の目的である、より良いチュニジアの未来に、現在の変化と課題が示唆するものを読み取ろうとするなかで、各編の著者が市民社会に対して大きな期待を寄せているからでは無いだろうか。

同様に、評者も、革命後の政党政治が現在急速に影響力を減じてきているのに対し、このままチュニジアが民主主義体制を維持するのか、あるいは、再権威主義化するのかという鍵は、市民社会に委ねられている部分が大きいのではないかと考える。このように、大統領権限が大幅に拡大した現在の政治状況に対して、市民社会がどのような行動をとるのか、その連続性、あるいは非連続性を注視しながら、チュニジアの民主主義について研究を進めていきたい。以上のように、今後チュニジアを研究する者にとって、本書は、「アラブの春」以降のチュニジア政治の理解を助けるものであり、多くの視座と問いを提起する良書である。

参考文献

- 川中豪 2018 『『民主主義の後退』をめぐる理論』川中豪(編著)『後退する民主主義、強化される権威主義——最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房, pp. 15–44.
- 森まり子 2013 「『ジャスミン革命』の淵源と二つの近代——タミーミー著『ラーシド・ガンヌーシー』再読による〈イスラームと民主主義〉再考」『国立民族学博物館研究報告』37(4), pp. 449–494.
- 渡邊祥子 2016 「チュニジア4団体のノーベル平和賞受賞」『中東レビュー』3, pp. 23–26.

(須原 悠輝 立命館大学大学院国際関係研究科)